

報道資料

## 平成21年度 地方公営企業決算について

県内市町村等の地方公営企業決算を取りまとめましたのでお知らせします。

平成22年11月  
沖縄県企画部市町村課

担当：市町村課財政班

電話：098-866-2134

FAX：098-866-2437

# 平成21年度地方公営企業決算の概況

## 今回の決算概況のポイント

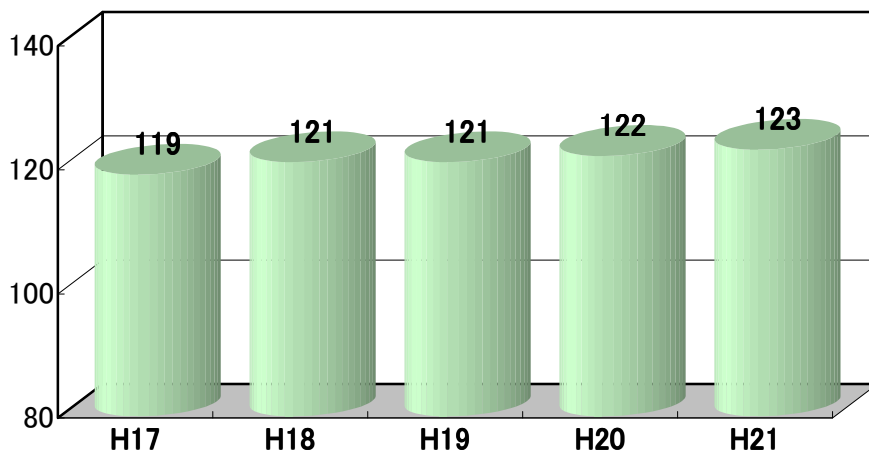
**事業数** 平成 21 年度末現在 **123** 事業

地方公営企業の事業数(地方公営企業決算統計の対象となった事業数)は、平成21年度末現在 123事業で前年度より1事業増加となっています。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、地域開発事業となっています。

なお、過去5年間の推移をみると、地域開発事業等の追加により平成17年度の事業数と比較して4事業の増加となっています。

### 事業数の推移



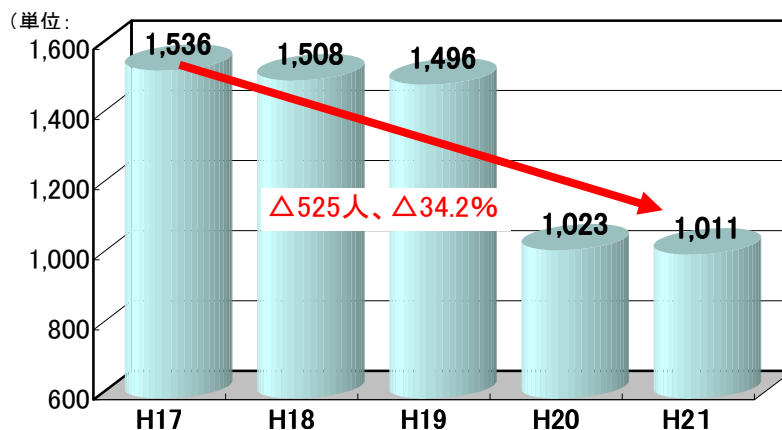
**職員数** 平成 21 年度末現在 **1,011** 人(前年度比 **▲12** 人、 **▲1.2** % )

平成20年4月に那覇市立病院が地方独立行政法人に移行したため、平成20年度末は大幅な減少となりましたが、平成21年度末は前年度末(1,023人)に比べ12人、1.2%減少しています。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

過去5年間の推移をみると、行政改革の推進による定員管理の適正化等により、平成17年度の職員数と比較して525人、34.2%減少しています。

### 職員数の推移

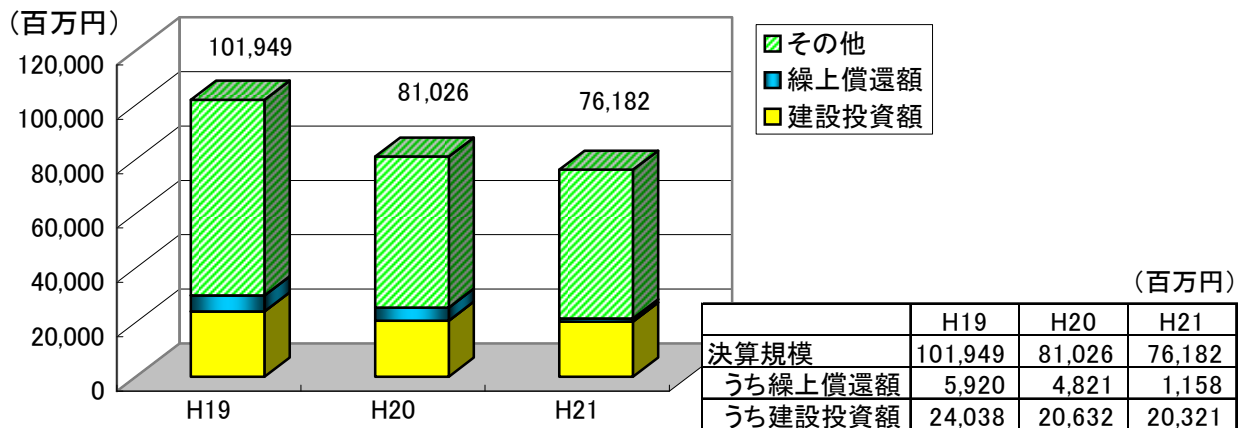


**決算規模** 761 億 8,176 万 7 千円（前年度比 ▲ 48 億 4,406 万 3 千円、 ▲ 6.0 %）

決算規模は、761億8,176万7千円で、事業別に見ると水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

前年度と比較すると、公的資金補償金免除繰上償還額や建設投資額の減少等により、48億4,406万3千円、6.0%減少しています。

### 決算規模の推移



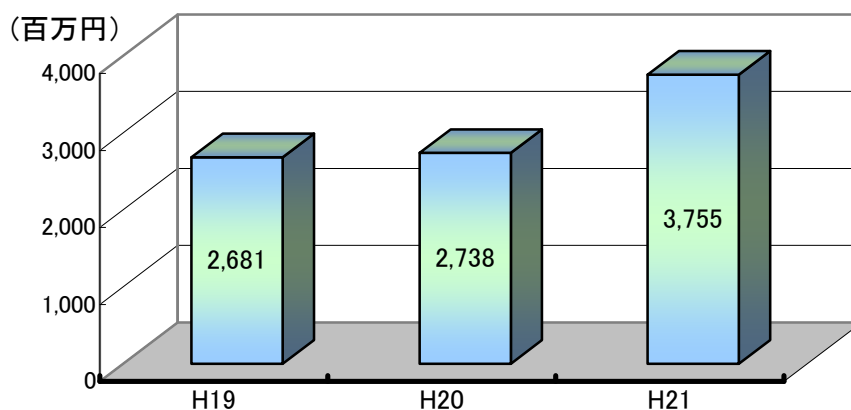
**総収支** 37 億 5,536 万 3 千円の黒字（前年度比 10 億 1,733 万 8 千円 37.1 % 増）

平成19年度に総収支が黒字化し、3年連続で黒字となっています。

黒字事業は108事業で、前年度(107事業)に比べ1事業増加しており、事業数全体の91.5%となっています。また、赤字事業は10事業で、前年度(11事業)に比べ1事業減少しており、事業数全体の8.5%となっています。

全事業における黒字額は39億6,897万7千円で、前年度(30億6,748万2千円)に比べ9億149万5千円、29.4%の増加であり、赤字額は2億1,361万4千円で、前年度(3億2,879万5千円)に比べ1億1,518万1千円、35.0%減少しています。

### 収支状況



注：本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由：法適用簡易水道(石垣市及び金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業、大宜味村地域開発事業)の収支状況は含まれていない。)

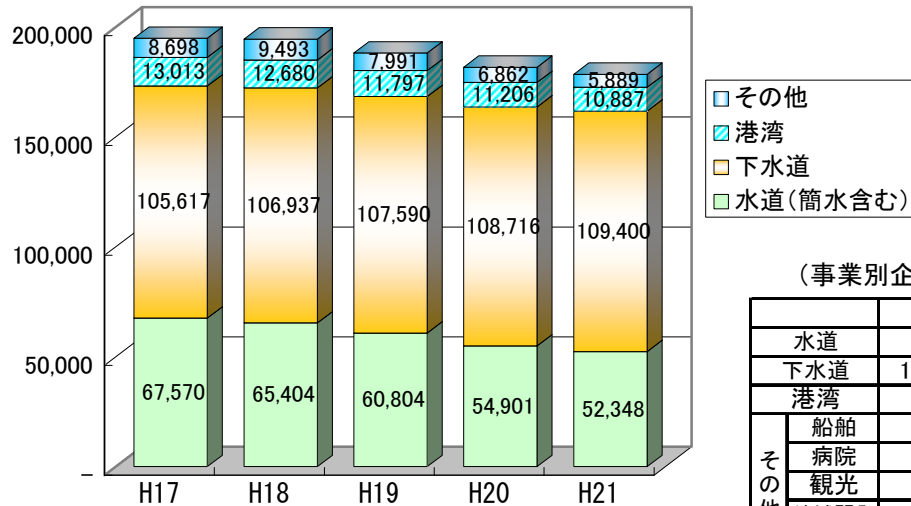
**企業債現在高** 1,785 億 2,457 万 5 千円 (前年度比 ▲ 31 億 6,045 万円 ▲1.7%)

平成21年度末における企業債の現在高は1,785億2,457万5千円で、前年度末(1,816億8,502万5千円)に比べて31億6,045万円、1.7%減少しており、全体として減少傾向にあります。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,094億29万9千円(全体の61.3%)と最も大きく、次いで水道事業(簡易水道含む)で523億4,858万9千円(同29.3%)、港湾整備事業で108億8,720万4千円(同6.1%)となっており、これら3事業で全体の96.7%を占めています。

### 企業債現在高の推移

(百万円) 194,898 194,515 188,182 181,685 178,525



(事業別企業債現在高) (百万円、%)

	H20	H21	伸率	
水道	54,901	52,348	▲4.7	
下水道	108,716	109,400	0.6	
港湾	11,206	10,887	▲2.8	
その他	船舶	288	218	▲24.3
	病院	4,362	3,607	▲17.3
	観光	509	484	▲4.9
	地域開発	1,499	1,391	▲7.2
	介護	204	189	▲7.4

**他会計繰入金** 92 億 3,457 万 2 千円 (前年度比 ▲ 8,892 万円 減 ▲1.0%)

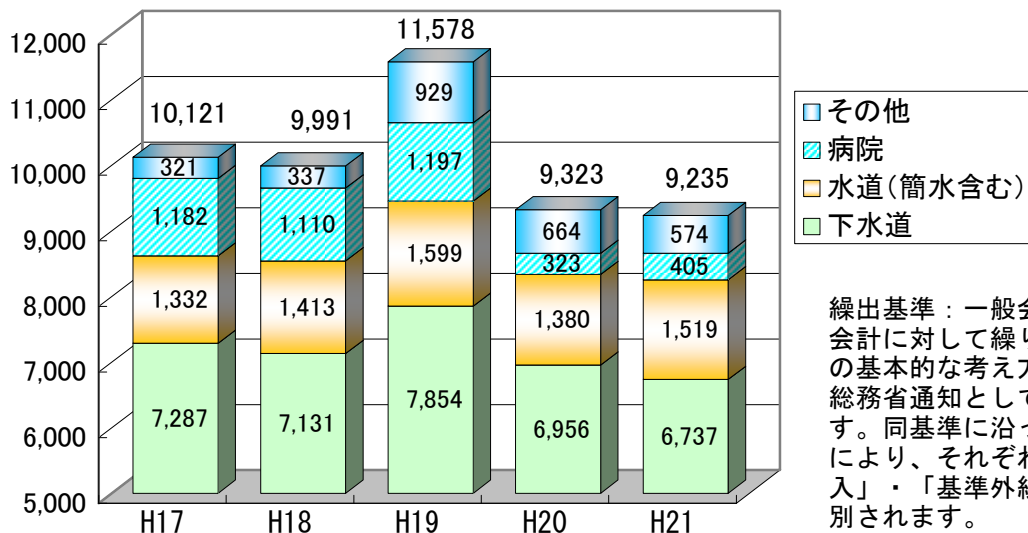
地方公営企業に対しては、地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成21年度の繰入額は92億3,457万2千円で、前年度に比べ8,892万円、1.0%減少しています。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が67億3,714万9千円(全体の73.0%)で最も大きく、次いで水道事業15億1,808万8千円(同16.4%)、病院事業4億465万2千円(同2.0%)となっています。

また、基準内繰入が50億3,957万2千円で1億6,507万2千円(対前年度比3.4%)の増、基準外繰入が41億9,500万円で2億5,399万2千円(同5.7%)の減となっています。

### 他会計繰入金の推移

(百万円)



繰出基準：一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき経費の基本的な考え方で、毎年度、総務省通知として示されています。同基準に沿っているか否かにより、それぞれ「基準内繰入」・「基準外繰入」として区別されます。

# 平成21年度 地方公営企業決算 ( 資料 )

平成22年11月  
沖縄県企画部市町村課

## <資料目次>

1 事業数	.....	1
2 職員数	.....	3
3 決算規模	.....	4
4 全体の経営状況	.....	5
5 料金収入	.....	9
6 企業債現在高	.....	10
7 他会計繰入金	.....	12
地方公営企業関係用語説明	.....	13

## 1. 事業数

事業数は、平成21年度末現在123事業となっている。石垣市の地域開発事業(土地区画整理事業)が平成21年度決算より追加されたため、前年度より1事業増加となっている。

法適用・非適用内訳

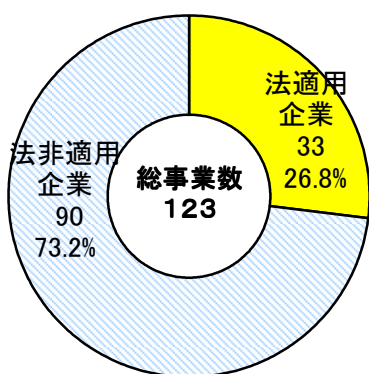


図1 地方公営企業事業数の推移

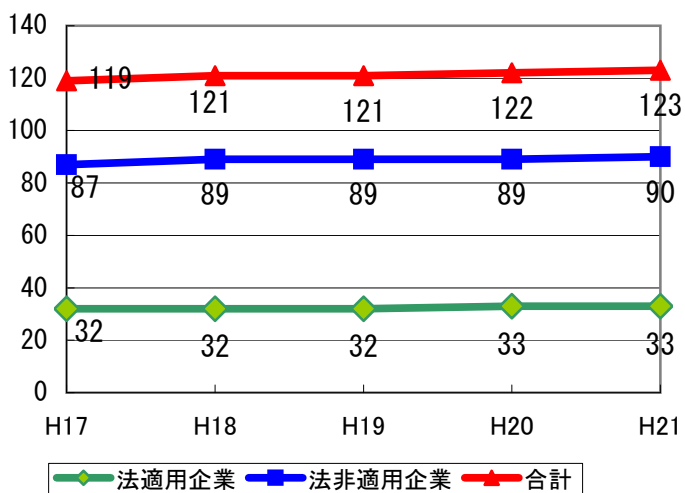


表1 地方公営企業事業数の推移

区分		H17	H18	H19	H20(A)	H21(B)	(B)の構成比(%)	対前年度比較B-A	
法適用企業	上水道事業	25	25	25	25	25	20.3	-	
	簡易水道事業	2	2	2	2	2	1.6	-	
	下水道事業	1	1	1	1	1	0.8	-	
	交通事業(船舶)	2	2	2	2	2	1.6	-	
	病院事業	2	2	2	2	2	1.6	-	
	観光その他事業	-	-	-	1	1	0.8	-	
	小計	32	32	32	33	33	26.8	-	
法非適用企業	簡易水道事業	15	15	15	15	15	12.2	-	
	下水道事業計	47	48	48	48	48	39.0	-	
	内	公共下水道	19	19	19	19	19	15.4	-
		特定環境保全	6	7	7	7	7	5.7	-
		農業集落排水	17	17	17	17	17	13.8	-
	内	漁業集落排水	5	5	5	5	5	4.1	-
		交通事業(船舶)	4	4	4	4	4	3.3	-
	港湾整備事業	5	5	5	5	5	4.1	-	
	観光その他事業	4	4	4	3	3	2.4	-	
	地域開発事業	11	12	12	13	14	11.4	1	
	内	臨海土地造成	2	2	2	2	2	1.6	-
		土地区画整理	8	9	9	10	11	8.9	1
	内	住宅用地造成	1	1	1	1	1	0.8	-
	市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス事業	1	1	1	1	1	0.8	-		
小計	87	89	89	89	90	73.2	1		
合計	119	121	121	122	123	100.0	1		

(注1) 法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)は、上水道事業体が経営していることから収支決算については、上水道と合わせて算出している。

(注2) 那覇市の下水道事業は平成17年度から地方公営企業法を適用し、法適用企業に移行している。

表1-1 平成21年度地方公営企業実施団体一覧表

区分	法適用企業							法非適用企業											合計				
	上水道	下水道事業		交通 (船舶)	病院	簡水 (法適)	観光 その他	簡水 (法非適)	下水道事業					交通 (船舶)	港湾	観光 その他	地域開発事業			介護			
		公共	流域関連						公共	流域関連	特環	農業	漁業				臨海	区画			住宅		
那覇市	○	○	○		○													○					4
宜野湾市	○								○	○								○			○		4
石垣市	○					○			○		○	○			○			○					7
浦添市	○								○	○								○					3
名護市	○								○		○							○					4
糸満市	○								○						○			○					4
沖縄市	○								○	○								○					3
豊見城市	○								○	○		○						○					4
うるま市	○								○	○		○											3
宮古島市	○						○		○			○	○			○							7
南城市	○								○	○		○	○			○							5
園頭村								○															1
大宜味村								○			○									○			3
東村								○															1
今帰仁村								○															1
本部町	○								○														2
恩納村	○											○											2
宜野座村	○																						1
金武町	○					○																	2
伊江村	○			○																			2
読谷村	○								○	○													2
嘉手納町	○								○	○													2
北谷町	○								○	○													2
北中城村	○								○	○													2
中城村	○								○	○								○					3
西原町	○								○	○								○					3
与那原町	○								○	○													2
南風原町									○	○		○											2
渡嘉敷村							○				○		○										3
座間味村							○				○	○	○										5
栗国村							○					○			○								4
渡名喜村							○					○											2
南大東村							○					○											2
北大東村							○																1
伊平屋村				○			○					○		○									4
伊是名村							○					○	○										4
久米島町	○										○	○											3
八重瀬町												○	○					○					3
多良間村							○																1
竹富町							○				○	○											3
与那国町							○					○	○										3
南部水道	○																						1
沖医組合					○																		1
那覇港管理														○			○						2
実施団体数	25	1	1	2	2	2	1	15	19	14	7	17	5	4	5	3	2	11	1	1	1	123	

下水道事業(法非適)計 48

地域開発事業計 14

(注1)簡水(法適)は、上水道事業経営団体が経営していることから収支決算については上水道事業と合わせて算出している。  
(注2)流域関連は、県の流域下水道に接続し終末処理を行っている公共下水道を示している(事業数にはカウントされない)。

- \*「南部水道」……南部水道企業団
- \*「沖医組合」……沖縄県離島医療組合
- \*「那覇港管理」……那覇港管理組合



## 2. 職員数

平成21年度末において地方公営企業に従事する職員の数 は 1,011人で、前年度の1,023に比べ12人、1.2%減少している。

法適用企業についてみると、全体の職員数は694人で、前年度の703人に比べ9人、1.3%減少している。

法非適用企業についてみると、全体の職員数は317人で前年度比でより3人、0.9%減少している。

事業別の内訳をみると、水道事業(簡易水道含む)が582人で最も多く(構成比57.6%)、次いで下水道事業が200人(同19.7%)、交通(船舶)事業が134人(同13.2%)となっている。

表2 事業別職員数の推移

(単位:人、%)

		H17	H18	H19	H20	H21	H21-H20	対H20 増減率	H21 構成比
法適用企業	上水道	624	597	579	566	560	△6	△1.1	55.4
	下水道	49	48	47	46	46	-	-	4.5
	交通(船舶)	50	50	49	47	46	△1	△2.1	4.5
	病院	478	496	518	44	42	△2	△4.5	4.2
	観光その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	(法適用小計)	1,201	1,191	1,193	703	694	△9	△1.3	68.6
法非適用企業	簡易水道	27	25	25	25	22	△3	△12.0	2.2
	下水道	154	159	159	162	154	△8	△4.9	15.2
	交通(船舶)	77	77	77	77	88	11	14.3	8.7
	港湾整備	28	15	15	20	20	-	-	2.0
	観光その他	5	1	1	1	-	△1	△100.0	-
	地域開発	-	-	-	6	5	△1	-	0.5
	介護サービス	26	26	26	29	28	△1	△3.4	2.8
(法非適用小計)	317	303	303	320	317	△3	△0.9	31.4	
合計	1,518	1,494	1,496	1,023	1,011	△12	△1.2	100.0	
対前年度増減数		△21	△24	2	△473	△12	461		
対前年度増減率		△1.4	△1.6	0.1	△31.6	△1.2	30.4		

図2-1 職員数の推移

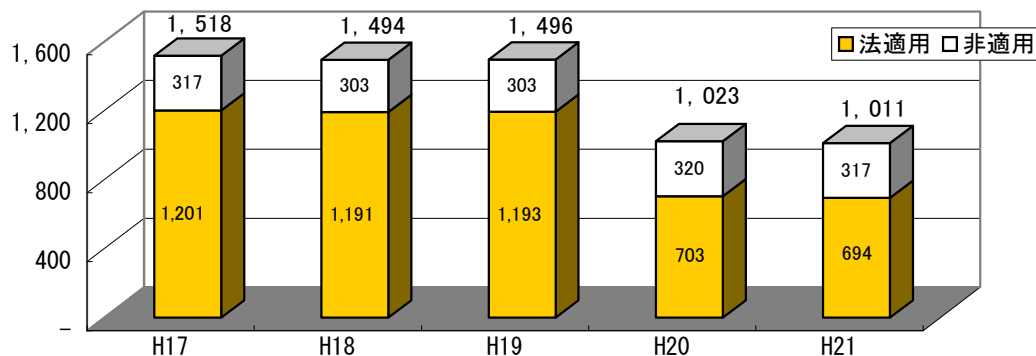
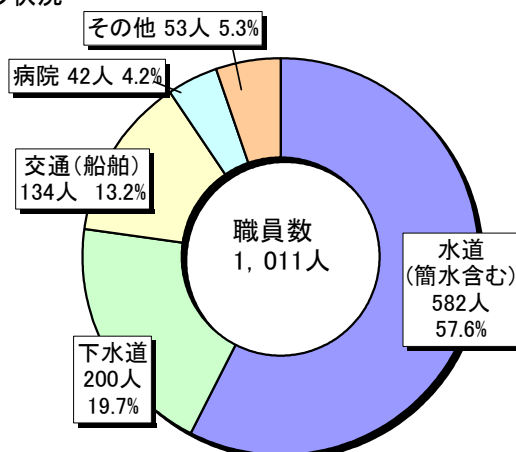


図2-2 事業別職員数の状況



### 3. 決算規模

支出面で見れば決算額は、780億9,748万8千円で、前年度(829億9,763万8千円)と比較して、建設投資額や公的資金補償金免除繰上償還額の減少等により、49億15万円、5.9%減少している。

決算規模の大きい事業は水道事業(簡易水道含む)と下水道事業で、両方を合わせた決算額は683億2,876万2千円で、全体の約87.5%を占めている。

水道事業(簡易水道含む) 388億4,295万7千円(構成比49.7%)  
 下水道事業 294億8,580万5千円(構成比 37.8%)

法適・非適用内訳

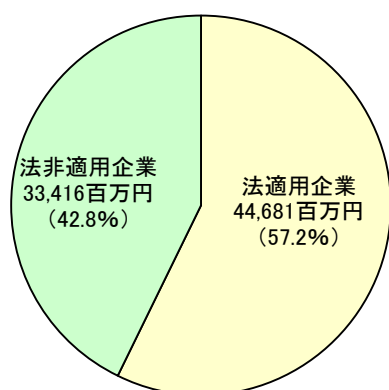


図3 事業別決算規模

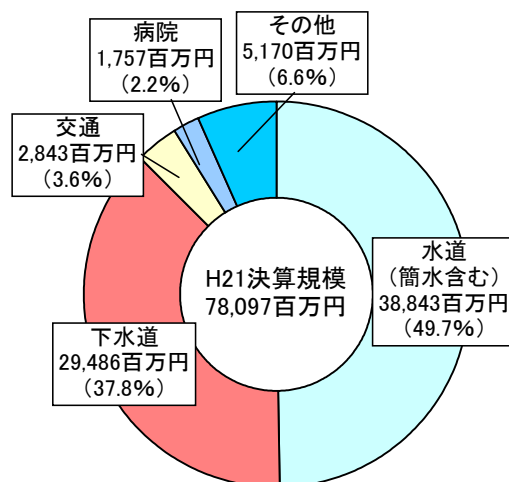


表3 決算規模(支出)

(単位:千円、%)

事業	項目	平成20年度		平成21年度		増減額		対20年度伸び率		構成比
		建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	
法適用企業	上水道事業	40,671,586	5,287,324	36,269,162	5,071,225	△4,402,424	△216,099	△10.8	△4.1	46.4%
	下水道事業	5,929,163	1,577,768	5,772,105	1,411,573	△157,058	△166,195	△2.6	△10.5	7.4%
	交通事業	781,970	2,381	847,580	105,508	65,610	103,127	8.4	4,331.2	1.1%
	病院事業	1,708,830	4,173	1,756,519	112,319	47,689	108,146	2.8	2,591.6	2.2%
	観光その他事業	80,487	0	36,256	0	△44,231	-	△55.0	-	0.0%
	小計	49,172,036	6,871,646	44,681,622	6,700,625	△4,490,414	△171,021	△9.1	△2.5	57.2%
法非適用企業	簡易水道事業	2,768,353	975,303	2,573,795	748,605	△194,558	△226,698	△7.0	△23.2	3.3%
	下水道事業	24,391,173	11,821,140	23,713,700	11,401,805	△677,473	△419,335	△2.8	△3.5	30.4%
	交通事業	2,089,906	0	1,994,952	161,088	△94,954	161,088	△4.5	皆増	2.6%
	港湾整備事業	2,522,729	450,888	2,466,148	463,125	△56,581	12,237	△2.2	2.7	3.2%
	観光その他事業	155,819	0	147,082	0	△8,737	-	△5.6	-	0.2%
	地域開発事業	1,575,529	513,501	2,193,153	845,891	617,624	332,390	39.2	64.7	2.8%
	介護サービス事業	322,093	0	327,036	0	4,943	-	1.5	-	0.4%
小計	33,825,602	13,760,832	33,415,866	13,620,514	△409,736	△140,318	△1.2	△1.0	42.8%	
計	82,997,638	20,632,478	78,097,488	20,321,139	△4,900,150	△311,339	△5.9	△1.5	100.0%	

※ 決算規模: 法適用企業=総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業=総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金  
 ※ 法適用の簡易水道事業については、上水道に含めている。

#### 4. 全体の経営状況

公営企業全体の収支は、全体で37億5,536万3千円の黒字で、前年度比10億1,667万6千円、37.1%増となっている。黒字の事業数は108事業(前年度より1増)、赤字の事業数は10事業(前年度より1減)となっている。

法適用企業については27億4,968万2千円の黒字で前年度比5億2,005万円、23.3%増となっており、法非適用企業については10億568万1千円の黒字で前年度比4億9,662万6千円、97.6%増となっている。

事業別にみると、対前年度で最も変動が大きいのは簡易水道事業(法非適用)で、前年度収支と比較すると4,387万8千円収支が改善し、3,750万8千円の黒字となっている。

表4 全体の経営状況

(単位:千円、%)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	増減額(B-A)	(B-A)/A
法適用企業	黒字事業数	27 (23.1%)	28 (23.5%)	28 (23.5%)	28 (23.7%)	27 (22.9%)	△1	△ 3.6
	黒字額	2,377,482	2,026,143	2,673,121	2,289,558	2,826,129	536,571	23.4
	赤字事業数	3 (2.6%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	-	0.0
	赤字額(△)	118,117	114,835	380,589	59,926	76,447	16,521	27.6
	事業数計 収 支	30 2,259,365	30 1,911,308	30 2,292,532	30 2,229,632	29 2,749,682	△1 520,050	△ 3.3 23.3
法非適用企業	黒字事業数	74 (63.2%)	74 (62.2%)	75 (63.0%)	79 (66.9%)	81 (68.6%)	2	2.5
	黒字額	809,052	970,507	1,140,199	777,924	1,142,848	364,924	46.9
	赤字事業数	13 (11.1%)	15 (12.6%)	14 (11.8%)	9 (7.6%)	8 (6.8%)	△1	△ 11.1
	赤字額(△)	4,509,266	4,566,904	751,226	268,869	137,167	△131,702	△ 49.0
	事業数計 収 支	87 △3,700,214	89 △3,596,397	89 388,973	88 509,055	89 1,005,681	1 496,626	1.1 97.6
合 計	黒字事業数	101 (86.3%)	102 (85.7%)	103 (86.6%)	107 (90.7%)	108 (91.5%)	1	0.9
	黒字額	3,186,534	2,996,650	3,813,320	3,067,482	3,968,977	901,495	29.4
	赤字事業数	16 (13.7%)	17 (14.3%)	16 (13.4%)	11 (9.3%)	10 (8.5%)	△1	△ 9.1
	赤字額(△)	4,627,383	4,681,739	1,131,815	328,795	213,614	△115,181	△ 35.0
	総事業数 収 支	117 △1,440,849	119 △1,685,089	119 2,681,505	118 2,738,687	118 3,755,363	- 1,016,676	0.0 37.1

(注1) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2) ( )は、総事業数に対する割合。

(注3) 本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由:法適用簡易水道(石垣市、金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業、大宜味村地域開発事業)の収支状況は含まれていない。)

表4-1 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:千円、%)

事業	黒・赤別	17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	増減額(B-A)	(B-A)/A		
法 適 用 企 業	上水道	黒字 赤字(△) 合計	1,816,383 7,195 1,809,188	1,729,730 - 1,729,730	2,386,697 - 2,386,697	2,122,053 - 2,122,053	2,590,098 1,603 2,588,495	468,045 1,603 466,442	22.1 皆増 22.0	
	下水道	黒字 赤字(△) 合計	243,226 - 243,226	217,370 - 217,370	175,891 - 175,891	74,262 - 74,262	59,571 - 59,571	△14,691 - △14,691	△ 19.8 0.0 △ 19.8	
	交通(船舶)	黒字 赤字(△) 合計	61,480 44,098 17,382	79,043 - 79,043	110,533 - 110,533	92,581 83 92,498	176,460 - 176,460	83,879 △83 83,962	90.6 皆減 90.8	
	病院	黒字 赤字(△) 合計	256,393 66,824 189,569	- 114,835 △114,835	- 380,589 △380,589	- 59,843 △59,843	- 74,844 △74,844	- 15,001 △15,001	- 25.1 △ 25.1	
	観光その他	黒字 赤字(△) 合計	- - -	- - -	- - -	662 - 662	- - -	△662 - △662	皆減 0.0 皆減	
	小計	黒字 赤字(△) 合計	2,377,482 118,117 2,259,365	2,026,143 114,835 1,911,308	2,673,121 380,589 2,292,532	2,289,558 59,926 2,229,632	2,826,129 76,447 2,749,682	536,571 16,521 520,050	23.4 27.6 23.3	
	法 非 適 用 企 業	簡易水道	黒字 赤字(△) 合計	119,327 38,859 80,468	92,936 65,996 26,940	75,792 95,956 △20,164	71,390 77,760 △6,370	79,383 41,875 37,508	7,993 △35,885 43,878	11.2 △ 46.1 68.8
		下水道	黒字 赤字(△) 合計	369,771 983,108 △613,337	387,150 855,305 △468,155	459,362 404,365 54,997	352,834 9,124 343,710	482,274 10,860 471,414	129,440 1,736 127,704	36.7 19.0 37.2
		交通(船舶)	黒字 赤字(△) 合計	5,414 196,799 △191,385	- 343,319 △343,319	- 219,656 △219,656	- 173,667 △173,667	- 51,939 △51,939	- △121,728 121,728	0.0 △ 70.1 70.1
		港湾	黒字 赤字(△) 合計	7,354 191,153 △183,799	15,979 200,760 △184,781	71,392 1,727 71,392	47,697 8,318 39,379	66,101 - 66,101	18,404 △8,318 26,722	38.6 皆減 67.9
		観光その他	黒字 赤字(△) 合計	3,909 40,506 △36,597	1,291 28,043 △26,752	6,154 29,522 △23,368	8,896 - 8,896	10,479 - 10,479	1,583 - 1,583	17.8 0.0 17.8
		地域開発	黒字 赤字(△) 合計	291,484 3,058,841 △2,767,357	462,678 3,073,481 △2,610,803	513,709 1,727 511,982	297,107 - 297,107	504,611 26,046 478,565	207,504 26,046 181,458	69.8 皆増 61.1
		介護サービス	黒字 赤字(△) 合計	11,793 - 11,793	10,473 - 10,473	13,790 - 13,790	- - -	- 6,447 △6,447	- 6,447 △6,447	0.0 皆増 皆増
		小計	黒字 赤字(△) 合計	809,052 4,509,266 △3,700,214	970,507 4,566,904 △3,596,397	1,140,199 751,226 388,973	777,924 268,869 509,055	1,142,848 137,167 1,005,681	364,924 △131,702 496,626	46.9 △ 49.0 97.6
合 計		黒字 赤字(△) 合計	3,186,534 4,627,383 △1,440,849	2,996,650 4,681,739 △1,685,089	3,813,320 1,131,815 2,681,505	3,067,482 328,795 2,738,687	3,968,977 213,614 3,755,363	901,495 △115,181 1,016,676	29.4 △ 35.0 37.1	

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

表4-2 平成21年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業											市町村計	順位				
	上水道	公共下水道	交通(船舶)	病院	観光その他	簡水	下水道事業					交通(船舶)	港湾	観光その他	地域開発事業				介護			
							公共	特環	農業	漁集	小計				臨海	区画				住宅	小計	
那覇市	742,345	59,571		0						0							△ 26,046		△ 26,046	775,870	1	
宜野湾市	160,946						1,760			1,760							23,130		23,130	△ 6,447	179,389	6
石垣市	61,541						10,361	0	2,217	12,578		33,493				0		0			107,612	14
浦添市	66,170						38,716			38,716						35,836		35,836			140,722	9
名護市	137,810						2,177	6,077		8,254						86,760		86,760			232,824	4
糸満市	281,743						36,591			36,591			885		9,264		9,264				328,483	3
沖縄市	324,281						68,926			68,926					47,121		47,121				440,328	2
豊見城市	95,369						8,174		488	8,662					18,614		18,614				122,645	12
うるま市	75,926						31,150		478	31,628									0		107,554	15
宮古島市	100,596				0		3,220		0	3,220		12,989		74				74			116,879	13
南城市	21,272						2,584		8,026	468	11,078			8,014					0		40,364	21
国頭村						11,012				0									0		11,012	27
大宜味村						8,245		926		926							0		0		9,171	30
東村						9,244				0									0		9,244	29
今帰仁村						0				0									0		0	39
本部町	26,129						20,046			20,046									0		46,175	20
恩納村	730								2,028	2,028									0		2,758	36
宜野座村	53,069									0									0		53,069	18
金武町	27,649									0									0		27,649	24
伊江村	△ 1,603		150,390							0									0		148,787	8
読谷村	86,578						67,223			67,223									0		153,801	7
嘉手納町	25,637						35,643			35,643									0		61,280	17
北谷町	118,142						10,934			10,934									0		129,076	10
北中城村	15,282						22,466			22,466									0		37,748	22
中城村	7,203						1,701			1,701					116,662		116,662			125,566	11	
西原町	42,003						16,727			16,727					167,150		167,150			225,880	5	
与那原町	9,110						5,214			5,214									0		14,324	26
南風原町							3,550		1,854	5,404									0		5,404	34
渡嘉敷村						503		244		244	△ 2,618								0		△ 1,871	40
座間味村						△ 3,488		318	394	75	787	△ 2,531							0		△ 5,232	41
粟国村						0			0	0	0		1,580						0		1,580	38
渡名喜村						2,132			173	173									0		2,305	37
南大東村						5,170			5,048	5,048									0		10,218	28
北大東村						7,091				0									0		7,091	32
伊平屋村			26,070			△ 38,387			1,324	1,324		839							0		△ 10,154	42
伊是名村						328			△ 10,860	△ 10,860	△ 46,790	276							0		△ 57,046	43
久米島町	3,510							1,656	66	1,722									0		5,232	35
八重瀬町									6,112	565	6,677				0				0		6,677	33
多良間村						7,573				0									0		7,573	31
竹富町						25,567		7,842	3,295	11,137									0		36,704	23
与那国町						2,518			40,752	4,685	45,437								0		47,955	19
南部水道	107,057									0									0		107,057	16
沖医組合				△ 74,844						0									0		△ 74,844	44
那覇港管理										0		18,504		0					0		18,504	25
黒字額	2,590,098	59,571	176,460	0	0	79,383	387,163	17,063	72,255	5,793	482,274	0	66,101	10,479	74	504,537	0	504,611	0	3,968,977		
赤字額	△ 1,603	0	0	△ 74,844	0	△ 41,875	0	0	△ 10,860	0	△ 10,860	△ 51,939	0	0	0	△ 26,046	0	△ 26,046	△ 6,447	△ 213,614		
収支計	2,588,495	59,571	176,460	△ 74,844	0	37,508	387,163	17,063	61,395	5,793	471,414	△ 51,939	66,101	10,479	74	478,491	0	478,565	△ 6,447	3,755,363		

(注1) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2) 石垣市、金武町の上水道は簡易水道も含めた数値となっている。

(注3) 順位は、金額ベース。

表4-3 平成21年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その1)

※黒字額の大きい順に表示

【合計】

順位	団体名	収支(千円)
1	那覇市	775,870
2	沖縄市	440,328
3	糸満市	328,483
4	名護市	232,824
5	西原町	225,880
6	宜野湾市	179,389
7	読谷村	153,801
8	伊江村	148,787
9	浦添市	140,722
10	北谷町	129,076
11	中城村	125,566
12	豊見城市	122,645
13	宮古島市	116,879
14	石垣市	107,612
15	うるま市	107,554
16	南部水道	107,057
17	嘉手納町	61,280
18	宜野座村	53,069
19	与那国町	47,955
20	本部町	46,175
21	南城市	40,364
22	北中城村	37,748
23	竹富町	36,704
24	金武町	27,649
25	那覇港管理	18,504
26	与那原町	14,324
27	国頭村	11,012
28	南大東村	10,218
29	東村	9,244
30	大宜味村	9,171
31	多良間村	7,573
32	北大東村	7,091
33	八重瀬町	6,677
34	南風原町	5,404
35	久米島町	5,232
36	恩納村	2,758
37	渡名喜村	2,305
38	粟国村	1,580
39	今帰仁村	0
40	渡嘉敷村	△ 1,871
41	座間味村	△ 5,232
42	伊平屋村	△ 10,154
43	伊是名村	△ 57,046
44	沖医組合	△ 74,844

【上水道】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	742,345	3,186	13
2	沖縄市	324,281	2,823	19
3	糸満市	281,743	3,853	2
4	宜野湾市	160,946	3,260	12
5	名護市	137,810	3,090	17
6	北谷町	118,142	2,400	22
7	南部水道	107,057	3,326	9
8	宮古島市	100,596	3,458	6
9	豊見城市	95,369	3,591	4
10	読谷村	86,578	3,160	14
11	うるま市	75,926	3,400	7
12	浦添市	66,170	3,097	16
13	石垣市	61,541	2,808	20
14	宜野座村	53,069	2,174	23
15	西原町	42,003	3,370	8
16	金武町	27,649	1,600	25
17	本部町	26,129	3,281	10
18	嘉手納町	25,637	1,840	24
19	南城市	21,272	3,275	11
20	北中城村	15,282	3,075	18
21	与那原町	9,110	3,796	3
22	中城村	7,203	3,570	5
23	久米島町	3,510	3,129	15
24	恩納村	730	2,457	21
25	伊江村	△ 1,603	4,785	1
料金(県平均)			3,112	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	59,571	1,430	1

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法適】

順位	団体名	収支(千円)
1	伊江村	150,390
2	伊平屋村	26,070

【病院】

順位	団体名	収支(千円)
1	沖医組合	△ 74,844
-	那覇市	-

※那覇市立病院は独立行政法人へ移行

【観光その他・法適】

順位	団体名	収支(千円)
-	宮古島市	-

※宮古島市の観光その他事業は想定企業会計

【簡易水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	竹富町	25,567	2,992	10
2	国頭村	11,012	1,470	15
3	東村	9,244	1,680	14
4	大宜味村	8,245	1,890	13
5	多良間村	7,573	5,006	5
6	北大東村	7,091	7,630	1
7	南大東村	5,170	7,414	2
8	与那国町	2,518	2,650	12
9	渡名喜村	2,132	5,770	4
10	渡嘉敷村	503	3,420	9
11	伊是名村	328	4,600	6
12	今帰仁村	0	2,966	11
12	粟国村	0	5,980	3
14	座間味村	△ 3,488	3,777	8
15	伊平屋村	△ 38,387	4,053	7
料金(県平均)			4,087	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	沖縄市	68,926	1,218	13
2	読谷村	67,223	1,216	14
3	浦添市	38,716	1,344	7
4	糸満市	36,591	1,395	4
5	嘉手納町	35,643	1,000	18
6	うるま市	31,150	1,417	1
7	北中城村	22,466	1,102	17
8	本部町	20,046	1,281	9
9	西原町	16,727	1,170	15
10	北谷町	10,934	997	19
11	石垣市	10,361	1,365	5
12	豊見城市	8,174	1,281	9
13	与那原町	5,214	1,266	12
14	南風原町	3,550	1,276	11
15	宮古島市	3,220	1,396	3
16	南城市	2,584	1,320	8
17	名護市	2,177	1,365	5
18	宜野湾市	1,760	1,400	2
19	中城村	1,701	1,170	15
料金(県平均)			1,262	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【黒字額が大きい主な事業】

①那覇市(上水道)	7億4,234万5千円
②沖縄市(上水道)	3億2,428万1千円
③糸満市(上水道)	2億8,174万3千円

【赤字額が大きい主な事業】

①沖縄県離島医療組合(病院)	7,484万4千円
②伊是名村(交通)	4,679万円
③伊平屋村(簡易水道)	3,838万7千円

【黒字額が大きい主な団体】

①那覇市	7億7,578万円
②沖縄市	4億4,032万8千円
③糸満市	3億2,848万3千円

【赤字額が大きい主な団体】

①沖縄県離島医療組合	7,484万4千円
②伊是名村	5,704万6千円
③伊平屋村	1,015万4千円

表4-3 平成21年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その2)

※黒字額の大きい順に表示

【特定環境保全公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	竹富町	7,842	1,827	3
2	名護市	6,077	1,365	4
3	久米島町	1,656	828	6
4	大宜味村	926	建設中	-
5	座間味村	318	2,634	1
6	渡嘉敷村	244	2,394	2
7	石垣市	0	871	5
料金(県平均)			1,653	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【農業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	与那国町	40,752	建設中	-
2	南城市	8,026	1,320	7
3	八重瀬町	6,112	建設中	-
4	南大東村	5,048	2,100	2
5	竹富町	3,295	1,827	3
6	石垣市	2,217	1,365	6
7	恩納村	2,028	1,575	5
8	南風原町	1,854	1,276	9
9	伊平屋村	1,324	1,260	10
10	豊見城市	488	1,281	8
11	うるま市	478	1,050	13
12	座間味村	394	2,634	1
13	渡名喜村	173	1,680	4
14	久米島町	66	828	15
15	宮古島市	0	900	14
15	粟国村	0	1,176	12
17	伊是名村	△ 10,860	1,200	11
料金(県平均)			1,431	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【漁業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	与那国町	4,685	900	4
2	八重瀬町	565	建設中	-
3	南城市	468	1,320	3
4	座間味村	75	2,634	1
5	宮古島市	0	900	4
料金(県平均)			1,439	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	粟国村	0
2	渡嘉敷村	△ 2,618
3	座間味村	△ 29,574
4	伊是名村	△ 46,790

【港湾整備・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	石垣市	33,493
2	那覇港管理	18,504
3	宮古島市	12,989
4	伊平屋村	839
5	伊是名村	276

【観光その他・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	南城市	8,014
2	糸満市	1,580
3	粟国村	885

【臨海・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宮古島市	74
2	那覇港管理	0

【土地区画・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	西原町	167,150
2	中城村	116,662
3	名護市	86,760
4	沖縄市	47,121
5	浦添市	35,836
6	宜野湾市	23,130
7	豊見城市	18,614
8	糸満市	9,264
9	石垣市	0
9	八重瀬町	0
11	那覇市	△ 26,046

【住宅用地造成・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
-	大宜味村	-

※大宜味村の住宅用地造成事業は想定企業会計

【介護サービス・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宜野湾市	△ 6,447

## 5. 料金収入

料金収入は全体で476億3,979万2千円で、前年度(467億9,939万8千円)に比べ8億4,039万4千円、1.8%増加している。

料金収入額が最も大きい事業は上水道事業で320億9,423万5千円、次いで下水道事業(法適・非適用合計)で89億5,294万4千円、交通事業で21億2,848万円となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は84.4%(前年度83.9%)となっており、総収入に占める料金収入の割合が大きな事業は法非適用観光その他事業で96.6%(同86.8%)、次いで介護サービス事業94.8%(同91.9%)となっている。一方、最も低いのは法非適用下水道事業で57.2%(同55.0%)となっている。

図5 総収益に占める料金収入比率の推移

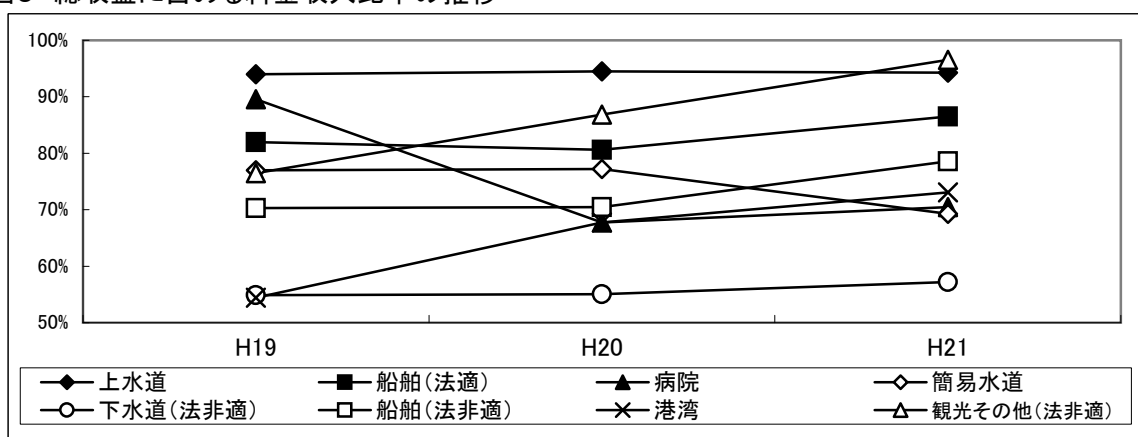


表5 料金収入の状況

(単位:千円、%)

事業	年度	H19	H20	H21	対前年増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
			(A)	(B)		
法適用企業	上水道	32,734,061 (94.0)	32,211,233 (94.5)	32,094,235 (94.3)	△ 116,998	△ 0.4
	下水道	3,307,235 (86.2)	3,259,209 (87.4)	3,204,108 (87.0)	△ 55,101	△ 1.7
	交通(船舶)	664,898 (82.0)	679,961 (80.6)	769,340 (86.5)	89,379	13.1
	病院	9,025,177 (89.6)	595,916 (67.8)	590,855 (70.4)	△ 5,061	△ 0.8
	観光その他	0 -	0 -	0 (0.0)	0	0.0
	小計	45,731,371 (92.3)	36,746,319 (92.9)	36,658,538 (92.9)	△ 87,781	△ 0.2
法非適用企業	簡易水道	860,788 (77.0)	864,666 (77.2)	859,654 (69.3)	△ 5,012	△ 0.6
	下水道	5,320,391 (54.9)	5,410,054 (55.0)	5,748,836 (57.2)	338,782	6.3
	交通(船舶)	1,312,850 (70.3)	1,350,298 (70.5)	1,359,140 (78.5)	8,842	0.7
	港湾	1,228,749 (54.4)	1,186,243 (67.7)	1,253,990 (73.1)	67,747	5.7
	観光その他	130,066 (76.5)	138,720 (86.8)	142,393 (96.6)	3,673	2.6
	地域開発	5,148,465 (96.1)	823,299 (70.0)	1,338,092 (74.7)	514,793	62.5
	介護サービス	282,161 (95.2)	279,799 (91.9)	279,149 (94.8)	△ 650	△ 0.2
	小計	14,283,470 (68.8)	10,053,079 (61.8)	10,981,254 (64.7)	928,175	9.2
合計	60,014,841 (85.4)	46,799,398 (83.9)	47,639,792 (84.4)	840,394	1.8	

(注1) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注2) 法適用上水道事業には法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)を含む。

(注3) 病院事業のH20、H21の数値は沖縄県離島医療組合分のみである。(H20.4に那覇市立病院は地方独立行政法人へ移行したため含まれていない。)

## 6. 企業債現在高の状況

平成21年度末における企業債の現在高は1,785億2,457万5千円で、前年度末(1,816億8,502万5千円)に比べ31億6,045万円、1.7%減少しており、全体として減少傾向にある。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,094億29万9千円(全体の61.3%)と最も大きく次いで水道事業(簡易水道含む)で523億4,858万9千円(同29.3%)、港湾整備事業で108億8,720万4千円(同6.1%)となっており、これら3事業で全体の96.7%を占めている。

また、下水道事業では前年度に比べ8億2,886万7千円、0.9%増となっているが、その他の事業ではすべてにおいて減少している。

表6 企業債現在高の状況(事業別残高)

(単位:千円、%)

事業	H17	H18	H19	H20	H21	対前年増減額	増減率	構成比	
法適用企業	上水道	58,617,742	56,597,426	52,200,679	46,804,371	44,513,380	△2,290,991	△ 4.9	24.9
	下水道	21,221,950	20,796,598	20,325,214	20,243,778	20,099,472	△144,306	△ 0.7	11.3
	交通(船舶)	-	-	-	-	-	-	-	0.0
	病院	4,273,367	5,308,964	5,137,010	4,361,943	3,606,685	△755,258	△ 17.3	2.0
	観光その他	-	-	-	509,200	483,740	△25,460	△ 5.0	0.3
	小計	84,113,059	82,702,988	77,662,903	71,919,292	68,703,277	△3,216,015	△ 4.5	38.5
法非適用企業	簡易水道	8,951,705	8,807,270	8,603,021	8,097,203	7,835,209	△261,994	△ 3.2	4.4
	下水道	84,395,450	86,140,277	87,265,228	88,471,960	89,300,827	828,867	0.9	50.0
	交通(船舶)	489,700	423,849	356,677	288,152	218,251	△69,901	△ 24.3	0.1
	港湾	13,013,007	12,680,256	11,796,818	11,205,705	10,887,204	△318,501	△ 2.8	6.1
	観光その他	640,550	575,200	529,200	-	-	-	0.0	0.0
	地域開発	3,045,857	2,951,272	1,749,462	1,498,666	1,390,957	△107,709	△ 7.2	0.8
	介護サービス	248,175	233,706	218,998	204,047	188,850	△15,197	△ 7.4	0.1
	小計	110,784,444	111,811,830	110,519,404	109,765,733	109,821,298	55,565	0.1	61.5
合計	194,897,503	194,514,818	188,182,307	181,685,025	178,524,575	△3,160,450	△ 1.7	100.0	

図6 企業債現在高の推移

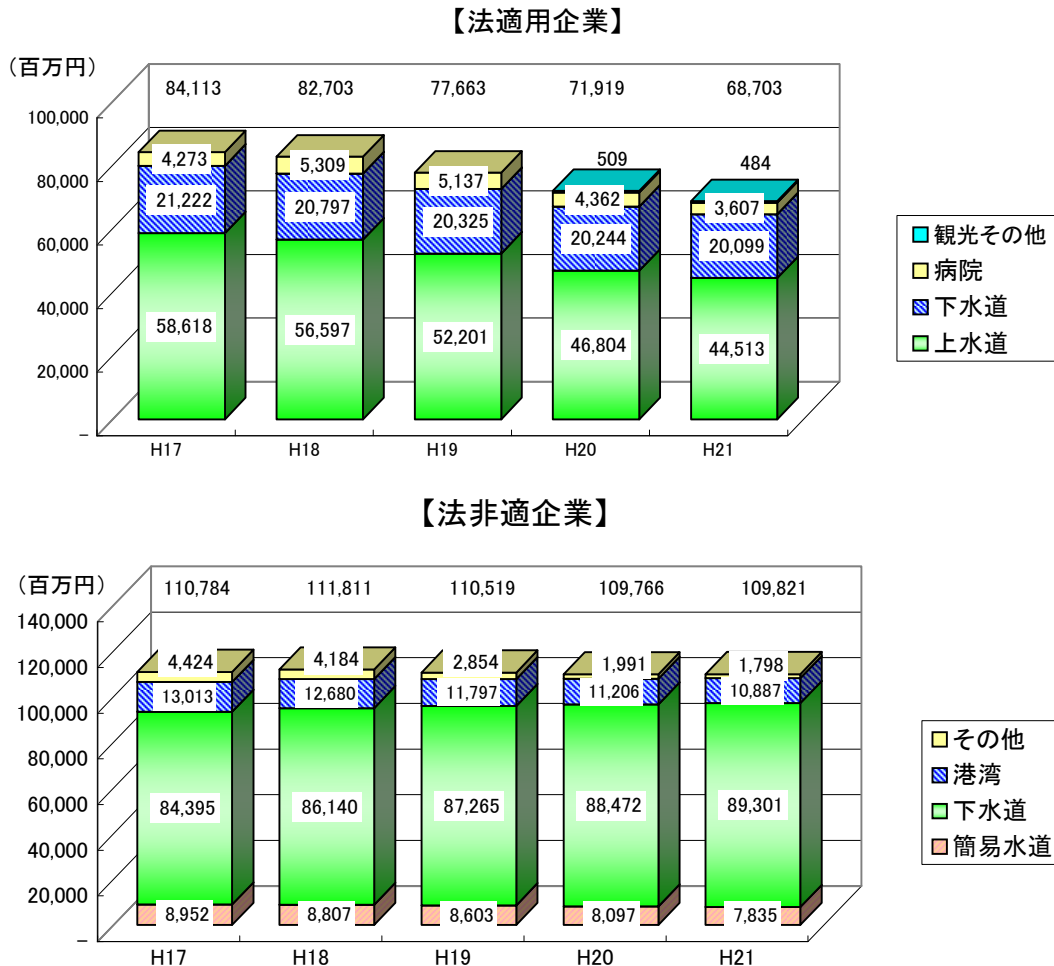




表6-1 平成21年度末地方公営企業団体別企業債残高一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業											計			
	上水	公共 下水道	交通	病院	視光 その他	簡水	下水道事業					交通	港湾	視光 その他	地域開発事業				介護	
							公共	特環	農集	漁集	小計				臨海	区画		住宅		小計
那覇市	4,919,695	20,099,472		2,105,984						0						0		0		27,125,151
宜野湾市	560,926					6,684,791				6,684,791						0		0	188,850	7,434,567
石垣市	9,182,388					3,451,037	243,150	220,377		3,914,564		1,260,284						0		14,357,236
浦添市	695,546					5,533,881				5,533,881							0		0	6,229,427
名護市	4,503,889					4,894,336	118,525			5,012,861								0		9,516,750
糸満市	615,883					6,050,290				6,050,290				0			0		0	6,666,173
沖縄市	1,132,794					12,832,034				12,832,034							0		0	13,964,828
豊見城市	1,896,907					4,883,717		107,530		4,991,247					638,207		638,207		7,526,361	
うるま市	2,724,250					14,585,465		42,470		14,627,935								0	17,352,185	
宮古島市	6,560,003				483,740	3,290,370		308,057	77,230	3,675,657		606,896			0			0	11,326,296	
南城市	2,617,477					1,958,483		1,628,475	134,394	3,721,352				0				0	6,338,829	
国頭村						518,288				0								0	518,288	
大宜味村						762,371		93,000		93,000							0	0	855,371	
東村						483,876				0								0	483,876	
今帰仁村						1,030,412				0								0	1,030,412	
本部町	1,293,255					2,172,321				2,172,321								0	3,465,576	
恩納村	886,136							386,342		386,342								0	1,272,478	
宜野座村	899,269									0								0	899,269	
金武町	433,819									0								0	433,819	
伊江村	179,941			0						0								0	179,941	
読谷村	241,013					1,226,082				1,226,082								0	1,467,095	
嘉手納町	31,247					624,116				624,116								0	655,363	
北谷町	812,586					1,702,022				1,702,022								0	2,514,608	
北中城村	141,257					1,945,660				1,945,660								0	2,086,917	
中城村	206,414					1,861,178				1,861,178					0		0	0	2,067,592	
西原町	555,368					3,591,696				3,591,696					0		0	0	4,147,064	
与那原町	333,784					2,639,333				2,639,333								0	2,973,117	
南風原町						2,465,423		154,620		2,620,043								0	2,620,043	
渡嘉敷村						597,038		61,405		61,405	0							0	658,443	
座間味村						561,087		329,339	20,746	104,081	454,166	218,251						0	1,233,504	
粟国村						249,421		76,318		76,318	0		0					0	325,739	
渡名喜村						242,833		39,386		39,386								0	282,219	
南大東村						443,169		61,333		61,333								0	504,502	
北大東村						211,076				0								0	211,076	
伊平屋村				0		621,670		153,386		153,386		95,367						0	870,423	
伊是名村						308,818		69,329		69,329	0	92,734						0	470,881	
久米島町	1,035,402							1,666,001	14,539	1,680,540								0	2,715,942	
八重瀬町								309,637	231,407	541,044					712,402		712,402		1,253,446	
多良間村						240,182				0								0	240,182	
竹富町						1,309,176		85,042	25,228	1,110,270								0	1,419,446	
与那国町						255,792		138,930	8,315	147,245								0	403,037	
南部水道	2,054,131									0								0	2,054,131	
沖医組合				1,500,701						0								0	1,500,701	
那覇港管理										0		8,831,923		40,348				40,348	8,872,271	
合計	44,513,380	20,099,472	0	3,606,685	483,740	7,835,209	82,392,235	2,596,462	3,756,703	555,427	89,300,827	218,251	10,887,204	0	40,348	1,350,609	0	1,390,957	188,850	178,524,575

## 7. 他会計繰入金

地方公営企業は、地方公営企業法等に基づき一般会計等からの繰入が行われているが、平成21年度の繰入額は92億3,457万2千円で、前年度に比べ8,892万円、1.0%減少している。

内訳をみると、基準内繰入金は50億3,957万2千円で前年度(48億7,450万円)に比べ1億6,507万2千円、3.4%増加しており、基準外繰入金は41億9,500万円で前年度(44億4,899万2千円)に比べ2億5,499万2千円、5.7%減少している。

事業別にみると、下水道事業(法適・法非適合計)が67億3,714万9千円と最も多く、全体の73.0%を占めている。次いで水道事業(簡易水道含む)で15億1,808万8千円(同16.4%)となっている。

図7 他会計繰入金の構成比

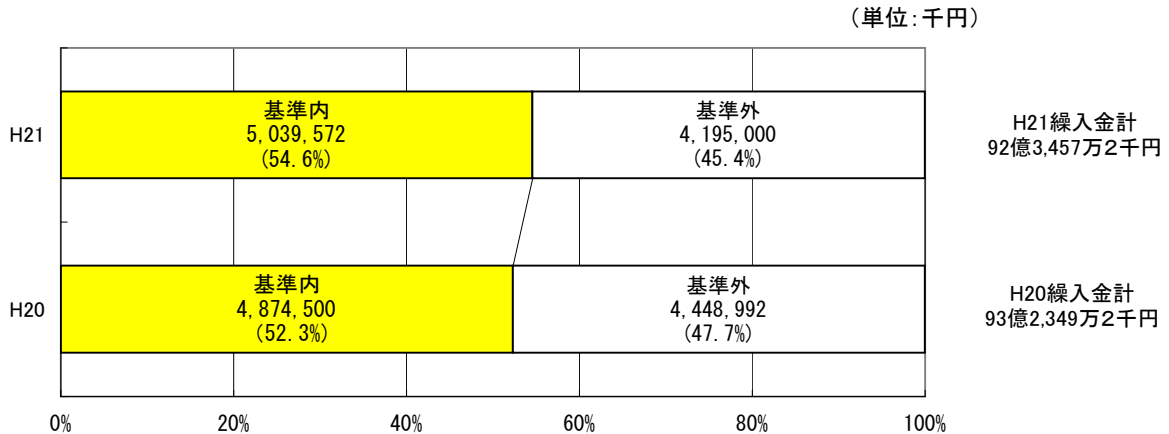


表7 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

事業	平成20年度			平成21年度			対前年増減額・増減率						
	基準内	基準外	計	基準内	基準外	計	基準内		基準外		計		
							増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
法適用企業	上水道	212,842	370,996	583,838	187,104	289,477	476,581	△25,738	△12.1	△81,519	△22.0	△107,257	△18.4
	下水道	410,986	236,800	647,786	447,582	221,363	668,945	36,596	8.9	△15,437	△6.5	21,159	3.3
	交通	-	9,999	9,999	-	88,122	88,122	-	-	78,123	781.3	78,123	781.3
	病院	292,051	31,352	323,403	373,300	31,352	404,652	81,249	27.8	-	-	81,249	25.1
	観光その他	-	80,485	80,485	-	36,256	36,256	-	-	△44,229	△55.0	△44,229	△55.0
	小計	915,879	729,632	1,645,511	1,007,986	666,570	1,674,556	92,107	10.1	△63,062	△8.6	29,045	1.8
法非適用企業	簡易水道	418,626	377,595	796,221	469,924	571,583	1,041,507	51,298	12.3	193,988	51.4	245,286	30.8
	下水道	3,489,455	2,818,848	6,308,303	3,503,469	2,564,735	6,068,204	14,014	0.4	△254,113	△9.0	△240,099	△3.8
	交通	-	181,561	181,561	8,129	66,002	74,131	8,129	皆増	△115,559	△63.6	△107,430	△59.2
	港湾整備	50,300	96,297	146,597	49,874	30,572	80,446	△426	△0.8	△65,725	△68.3	△66,151	△45.1
	観光その他	-	16,407	16,407	-	-	-	-	-	△16,407	皆減	△16,407	皆減
	地域開発	240	190,763	191,003	190	266,376	266,566	△50	△20.8	75,613	39.6	75,563	39.6
	市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	-	37,889	37,889	-	29,162	29,162	-	-	△8,727	△23.0	△8,727	△23.0
小計	3,958,621	3,719,360	7,677,981	4,031,586	3,528,430	7,560,016	72,965	1.8	△190,930	△5.1	△117,965	△1.5	
計	4,874,500	4,448,992	9,323,492	5,039,572	4,195,000	9,234,572	165,072	3.4	△253,992	△5.7	△88,920	△1.0	

●地方公営企業関係用語説明

法適用企業	<p>地方公営企業法の適用を受ける企業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定事業(当然適用)：水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の7事業</li> <li>・財務規定等のみ当然適用：病院事業</li> <li>・その他、条例により法の全規定又は財務規定等を適用できる(任意適用)。一般に、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。</li> </ul> <p>経理は、企業会計(複式簿記)</p>	
法非適用企業	<p>地方公営企業を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営企業のうち、法定事業、病院事業及び任意に法を適用した事業を除いた事業</li> <li>：下水道事業、簡易水道事業、宅地造成事業等</li> </ul> <p>経理は、官公庁会計(単式簿記)</p>	
決算規模(支出)	<p>当該年度の現金ベースでの支出額を表す。</p> <p>法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出          法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金</p>	
法適用関係	収益的収入・支出	<p>その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。</p> <p>収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」          ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」          ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」</p> <p>収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」          ②支払利息等の「営業外費用」          ③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」</p>
	資本的収入・支出	<p>効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。</p> <p>資本的支出：建設改良費、企業償還金(元金)、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの</p> <p>資本的収入：企業債、固定資産売却代金(売却益は除く)、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるもの</p>
	総収支(純損益)	<p>総収益(＝営業収益＋営業外収益＋特別利益)－総費用(＝営業費用＋営業外費用＋特別損失)</p>
	経常収支(経常損益)	<p>経常収益(＝営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)</p>
	累積欠損金	<p>営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。</p>
法非適用関係	収益的収支	<p>法非適用企業について、歳入及び歳出の状況を法適用企業の経理に準じて収益的収支と資本的収支に区分したもの</p>
	資本的収支	<p>＝(総収益－総費用)＋(資本的収入－資本的支出)－積立金＋前年度からの繰越金          －前年度繰上充用金＋収益的収支に充てた地方債＋収益的収支に充てた他会計借入金</p>
	実質収支	<p>＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源</p>
	繰上充用金	<p>地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額</p>